

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第44期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高 (千円)	1,398,747	1,217,347	988,478	831,486	848,734
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	349,844	169,998	81,204	22,352	109,124
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	187,331	93,551	21,075	134,581	57,933
包括利益 (千円)	-	-	-	105,906	67,791
純資産額 (千円)	1,487,944	1,416,700	1,400,517	1,241,672	1,274,165
総資産額 (千円)	2,710,141	2,088,137	1,958,421	1,752,839	1,853,177
1株当たり純資産額 (円)	417.75	398.23	396.90	351.89	361.10
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	52.51	26.29	5.94	38.14	16.42
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	67.8	71.5	70.8	68.8
自己資本利益率 (%)	12.7	6.4	1.5	-	4.6
株価収益率 (倍)	13.0	9.5	60.6	-	14.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	226,471	394,218	92,633	67,536	217,175
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	196,017	65,992	14,786	317,594	115,234
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	113,242	110,379	64,078	54,221	35,619
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,679,823	1,109,219	1,122,956	683,540	749,854
従業員数 (人)	32	35	29	25	27
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(4)	(4)	(3)	(7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期から第42期及び第44期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、その年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高 (千円)	1,339,430	1,167,090	962,631	816,069	825,151
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	353,600	161,538	76,043	36,093	85,429
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	224,554	89,345	24,033	166,968	42,251
資本金 (千円)	191,445	191,445	191,445	191,445	191,445
発行済株式総数 (千株)	3,570	3,570	3,570	3,570	3,570
純資産額 (千円)	1,430,156	1,378,453	1,362,807	1,150,250	1,167,547
総資産額 (千円)	2,646,896	2,041,901	1,915,269	1,649,487	1,734,009
1株当たり純資産額 (円)	401.53	387.47	386.21	325.98	330.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	30 ( - )	15 ( - )	15 ( - )	10 ( - )	10 ( - )
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	62.95	25.11	6.78	47.32	11.97
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	67.5	71.2	69.7	67.3
自己資本利益率 (%)	16.0	6.4	1.8	-	3.6
株価収益率 (倍)	10.8	10.0	53.1	-	20.1
配当性向 (%)	47.7	59.7	221.2	-	83.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	20 (3)	21 (4)	18 (3)	21 (2)	21 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期から第42期及び第44期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、その年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年7月	休眠会社であった(株)パイン(資本金32,000千円)を、平成2年1月にシステム・ロケーション(株)に社名変更し、平成4年7月より自動車関連ファイナンス事業者(オートリース会社、レンタカー会社、信販会社等)向けの業務支援会社として東京都中央区にて事業開始
平成5年5月	神奈川県厚木市にてリース期間の終了した車を中心としたオークションを開始
平成6年11月	入札会運営業務をシステム化
平成7年12月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」(注1)を開発
平成8年5月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」の販売を開始。
平成10年4月	登録名義変更事務代行部門を売却
平成11年3月	住商オートリース(株)ブランドの入札会運営会社として、住商オートリース(株)との合併により資本金30,000千円にてスペース・ムーブ(株)を設立
平成11年9月	車両再販価格データベース「しろくまデータサプライ」(注2)の販売開始
平成11年12月	本社を東京都千代田区五番町に移転
平成12年6月	自動車ファイナンス業者へのシステム開発支援事業の一環として「残価設定支援システム(RV Doctor)」(注3)を開発
平成12年8月	資本金10,000千円にて、入札会運営子会社としてジェイトランス(株)(現ジェイ・コア(株))を設立
平成12年9月	資本金33,275千円へ増資
平成12年12月	「車種カタログデータベース」(注4)を開発、販売開始
平成14年5月	日立キャピタルオートリース(株)の子会社カービュー・ネットファイナンス(株)へ出資。「ユビキタス・ファインテック(株)」と社名変更
平成14年6月	インターネット入札システム「しろくま入札支援システム」「しろくま出品支援システム」を開発
平成15年1月	PDAによる「デジタルコンディションチェックシステム」(注5)を開発、運用開始
平成15年10月	日本オートオークション協議会へデータ提供開始
平成16年4月	「残価設定支援システム」の改良版「RV Doctor」(注6)を開発 「車種カタログデータベース英語版」をリリース
平成16年6月	入札システム英語版を開発しインターネットを通して海外からの閲覧が可能になる
平成16年9月	日立キャピタルオートリース(株)が所有するユビキタス・ファインテック(株)の株式を全株買い取り、同社を100%子会社とする 「原状回復費求償支援システム“AFAMA”」(注7)を開発、販売開始
平成16年12月	「買取価格算出支援システム“PV Doctor”」を開発し中古車の現在価値の算出が可能となる
平成17年4月	ジェイ・コア(株)とユビキタス・ファインテック(株)が合併し、新生ジェイ・コア(株)としてスタート

年月	事項
平成17年9月	当社システム商品の「RV Doctor」「車種DB」「PV Doctor」を、マイカーリースの一括見積りサイト「おくるまりース」及び自動車買取り査定サイト「おくるまオンライン査定」(SBIリース(株)運営)に提供開始
平成17年12月	資本金94,525千円へ増資
平成18年2月	SBIリース(株)の運営するリース料一括見積りサイト「おくるまりースforビジネス」のリニューアルにあたり、当社のシステム・コンテンツ「しろくま車種DB」及び「しろくまRV Doctor」の提供を開始
平成18年4月	(株)アプラスと「APLUS Car-navi.com」を共同開発、システム提供開始 ジャスダック証券取引所へ上場 公募増資により資本金を191,445千円へ増資
平成18年7月	「Oricoストックファイナンス(株)オリエントコーポレーション」の基幹システムを開発
平成18年12月	自動車リース事業者向けの営業支援システム「シスろけっとforオートリース」の販売を開始
平成19年4月	スペース・ムーブ株式会社の保有株式をカーズ・イット株式会社(住商オートリース株式会社の子会社)に売却
平成19年7月	トヨタファイナンス株式会社と「残価システム」を共同開発
平成20年1月	株式会社オリエントコーポレーションに「残価システム」の提供開始 韓国に合弁会社 SLK Solution Inc.(出資比率49.0%)を設立
平成20年9月	サービス産業生産性協議会「第3回ハイ・サービス日本300選」を受賞
平成22年2月	トラックの資産価値算出システム「トラックRV Doctor(TM)」リリース
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年8月	本社を東京都目黒区東山に移転
平成23年11月	オートリース会社向けリース車両の価値一括算出サービスを開始
平成24年4月	子会社ジェイ・コア株式会社の事業の全部を譲受け リースアップ車両の一括検索サイト『リースアップ ドット J P』立ち上げ

- (注) 1. 「システム・ロケーション くるま マネージメントシステム」の略称。自動車関連ファイナンス事業者の車両のライフサイクルに沿って総合的な車両再販業務支援を提供する当社の基幹システム。
2. 当社入札会での車両売却データを様々な角度から抽出及び分析できるようにしたデータベースシステム。
  3. 当社入札会での車両売却データの分析から、将来の売却予想価格を導き出し、自動車関連ファイナンス事業者が契約車両の残存価格(残価)を設定する際の指標を提供するシステム。
  4. 装備、オプション、及び価格情報などその車両に関する様々な情報が階層別に紐込まれて、電子データとして提供するシステム。
  5. 車両の査定情報を査定員がPDAを使ってインプットすることにより、査定データをデジタル化、インターネット上で査定情報を公開するとともに、査定情報のデジタルデータベース化を可能とした。
  6. 残価算定の際に基礎とするデータを当社入札会のみでなく他のオークション等のデータにまで広げ、より精度を高めた「残価設定支援システム」。
  7. リースアップ車両の損傷状態を記号化し、デジタルデータにされた査定情報を基に、リース車両返却時の約款に定める原状回復に必要な予想費用を自動算出し、オートリース会社から車両使用者への求償額のガイドを提供するシステム。A F A M A は、Auto Finance Asset Management Advisor の略称。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナステクノロジー（\*1）、マーケットプレイス（\*2）およびインフォメーションテクノロジー（\*3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（\*4）（業務支援）企業です。

- \*1 リース会社等の自動車関連のファイナンス事業者全般を対象にしています。
- \*2 リース期間満了車両等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。
- \*3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。
- \*4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループのビジネスにおいて提供するサービスメニューは、

- ・再販業務支援
- ・システム業務支援

の2つから成り立っており、そのそれぞれの内容は以下のとおりであります。

なお、当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりません。

#### ・再販業務支援

全国の車両保管ヤードでの入庫確認から車両の状態、入札（\*5）の値動き、落札結果、請求内容を確認するシステム（\*6）を提供し、その運営自体も受託することを通して、自動車関連ファイナンス事業者の車両再販業務を支援します。

- \*5 当社業務における「入札」では、各入札会毎に定められた入札可能時間（通常2日間）の期間内に、ヤードでの入札入力端末から、及びインターネット上からのいずれからでも電子的に入札を可能とするシステムを採用しております。
- \*6

車両再販において必要な情報・機能が網羅された、売り手である自動車関連ファイナンス事業者向けの「出品支援システム」

全国車両保管ヤードの車両情報から車両状態、入札手続、落札結果、請求内容の確認まで、効率的な中古自動車の購入を可能にする機能が網羅された、買い手である中古自動車関連業者向けの「入札支援システム」これらのシステムはインターネット上で運用され、これにより、地理的な制約はなくなり、自動車関連ファイナンス事業者はインターネット上で効率的な中古自動車再販業務の実現が可能となり、また中古自動車購入者は全国の車両保管ヤードから購入することが可能となりました。

#### ・システム業務支援

入札会の開設を通じて得られた中古車の相場を中心とした情報をフィードバックして構築する、中古車両の価値の評価・算定システムを自動車ファイナンス関連の事業者に対して提供する事業を行っています。

具体的な提供商品としては、

##### 「RV Doctor」<sup>TM</sup>

過去の中古車販売実績を統計学を用いて解析し、自動車資産の現在価値算定（時価算定）・将来価値算定（予想売却価格算定）を可能にした当社グループ独自開発の自動車資産評価システム

##### 「車種DB」<sup>TM</sup>

メーカー/ディーラーオプションの価格、税金等の情報を含む、文字ベースの車のカタログを階層的なデータベースにした車種カタログデータベース

##### 「インターネット/イントラネット用残価付ファイナンス見積提案システム」

「RV Doctor」「車種DB」をベースにして、車両の将来価値（残価）を見込んだファイナンス見積作成をネットワーク上で提供するシステム

##### 「AFAMA」<sup>SM</sup>（Auto Finance Asset Management Advisor の略）

中古自動車の原状回復費の目安を経過年数や車両区分から自動で算出し、レポートの出力を可能にした原状回復費求償支援システム

##### 「PV Doctor」<sup>TM</sup>

「RV Doctor」をベースに独自に開発した車両買取価格算出支援システム

##### 「トラックRV」<sup>TM</sup>

等があります。

当社グループの主要顧客である自動車関連ファイナンス事業者のビジネスフローは、商談フェーズから始まり、契約フェーズ、契約管理フェーズ、契約満了フェーズ、中古自動車資産の再販フェーズとなります。

現在当社グループでは、上記各フェーズのうち商談フェーズにおいて、リース満了時の将来価格を見据えた適正なリース価格を算出するための各種システムの販売を、再販フェーズにおいて、入札会の開設とこれに必要なシステムの提供を行っております。

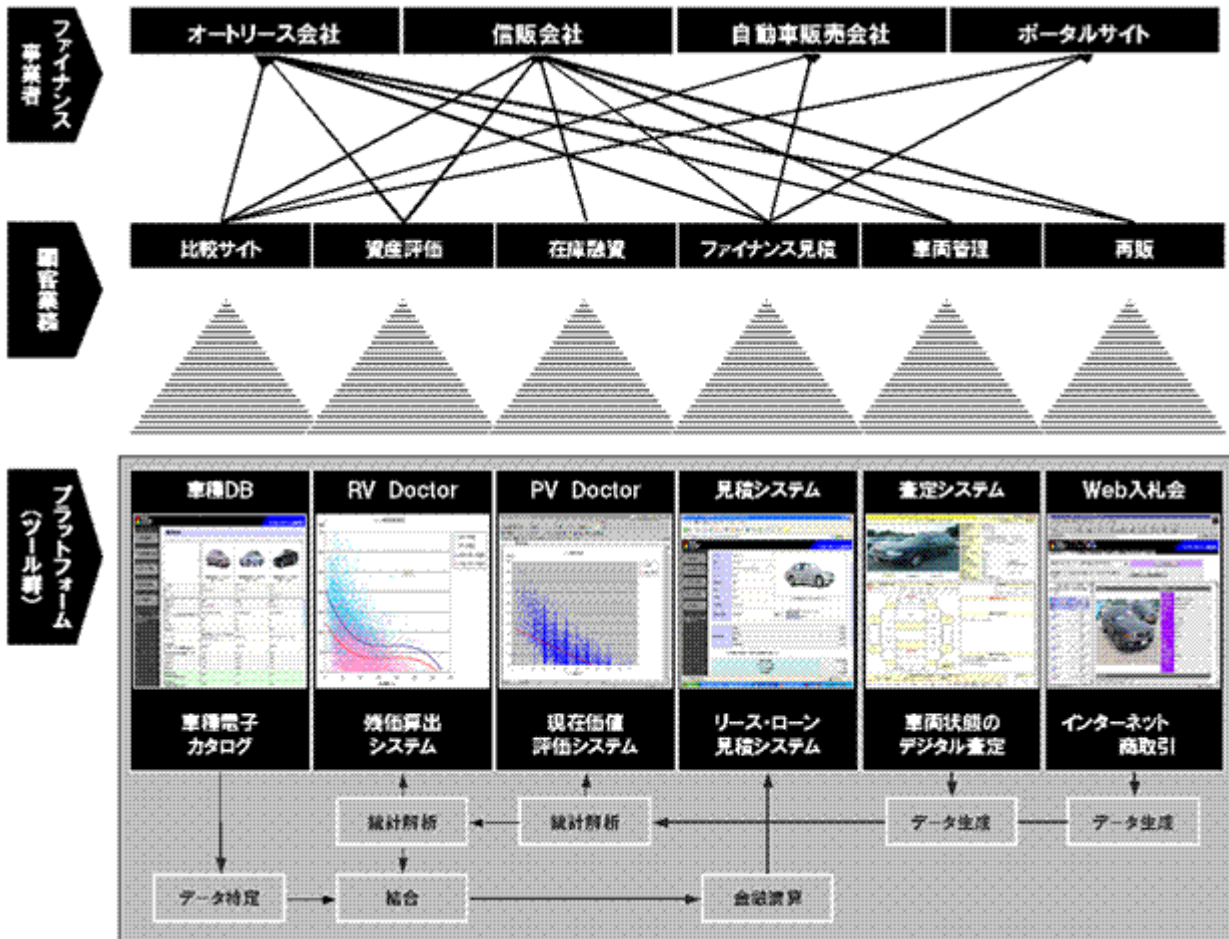
なお、提供するシステムの内容は、各自動車関連ファイナンス事業者の業態に合わせた形で組み合わせ、プラットフォーム化して提供しておりますが、単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループは平成24年3月31日現在、当社のほか子会社1社および関連会社2社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

当社は全国に7箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は4箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。（\*7）また、関連会社であるSLK Solution Inc.は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。また、株式会社エヴリス（出資比率24.5%）は国内における自動車リース・レンタル取扱店の加盟募集や加盟店へのコンサルティング等を行っております。（設立：2009年8月24日）

\*7 ジェイ・コア株式会社は、平成24年4月1日をもってその全事業を当社に譲渡いたしました。

### 当社グループのビジネスモデル







4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・コア㈱	東京都目黒区	100,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	100.0	(注2) 役員の兼任4名 入札会ヤード運営業務委託 中古車両買取業務
(持分法適用関連会社) SLK Solution Inc.	ソウル特別市松坡區文井洞 289 garden 5 works B/D D-203	KRW 1,000,000,000	韓国の自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	49.0	役員の兼任なし 韓国における事業展開
(持分法適用関連会社) 株式会社エヴリス	東京都豊島区	20,000	自動車関連ファイナンス事業者向けコンサルティング事業他	24.5	役員の兼任1名

(注) 1. 上記子会社および関連会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務支援	27 (7)
合計	27 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、その年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。
2. 当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21 (5)	37.6	4.6	5,749

セグメントの名称	従業員数(人)
業務支援	21 (5)
合計	21 (5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)はその年間平均人員数(勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外手当を含んでおります。
3. 当社は、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による影響が残る中、欧州債務危機、タイの大洪水、超円高等により厳しい足踏み状態に直面してきましたが、一方で米景気の持ち直しや震災復興需要と企業業績回復等で停滞を抜け、緩やかな回復への期待も強まってきました。

このような状況下、当社の主要市場である自動車業界では、エコカー補助金の復活により新車販売台数は前年対比プラスに推移しておりますが、当社の主力得意先であるオートリース会社においては、昨年の震災の影響による新車納入遅れがリースアップ車両の減少を招き、加えて昨今のオートリース会社同士の合従連衡の影響による顧客数の減少で、当社オークション事業への出品台数は減少いたしました。この結果、再販業務支援売上は、408,797千円と期初の見込みは上回ったものの前年同期比16.7%の減収となりました。一方、システム事業は、オートリース会社向け営業支援システムの着実な顧客層の拡大により売上が増加したことに加え、残価算出システムを活用した新たなシステム開発案件の受注増が寄与し、システム業務支援売上は439,937千円で同29.2%の増収となりました。これにより当連結会計年度における売上高は、848,734千円で同2.1%の増収となりました。

原価及び販売費・一般管理費面では、ヤード面積の一部縮小や全社的なコスト削減の継続等による低減が図れ、本社移転による賃料減も寄与し、営業利益として97,480千円（前年同期は営業損失9,208千円）となりました。営業外収益としてヤードの一部転貸及び所有株式の配当等の収入があり、経常利益では109,124千円（前年同期は22,352千円の経常損失）となり、これに法人税等を加味した結果、当期純利益は57,933千円（前年同期は134,581千円の純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有価証券の取得があったものの、税金等調整前当期純利益があったことにより、前連結会計年度末に比べ66,316千円増加し、当連結会計年度末には、749,854千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は217,175千円（前期は67,536千円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益108,451千円の計上及び、減価償却費59,274千円の計上によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115,234千円で前期比202,359千円の減少（63.7%減）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出99,889千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35,619千円で前期比18,601千円の減少（34.3%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額35,384千円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における再販業務支援及びシステム業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
再販業務支援(千円)	408,797	16.7
システム業務支援(千円)	439,937	29.2
合計(千円)	848,734	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後、当社が企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

### 1. 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社が提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけでなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

### 2. 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と既存メニューの機能追加、各サービスメニューの周辺業界への水平展開、および新たな顧客層へのサービスメニューの開発など、事業機会の可能性を追求し収益力の向上に努めます。

### 3. 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しており、今後もさらなる優秀な人材の採用とその育成を図ります。同時に、現在の厳しい経済状況下に鑑み、現在の人材をより有効に活用できるよう適性な人員配置の再構築をもって、コスト増を極力抑えながら事業の成長を図ります。

### 4. 経営組織力の強化と内部統制

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、的確な内部統制制度の整備運用に勤め、スピードと正確性・適正性を両立する強固な経営組織力の構築を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成24年3月期有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 一部顧客への依存

当社グループ事業は、売上高上位10社との取引が全売上高の40.2%を占め、一部の顧客への依存度が高い状態にあります。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 小規模組織であること

当社グループは平成24年3月31日現在において、役員12名（当社7名、子会社5名、うち当社との兼任役員4名）及び従業員27名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

##### 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

##### 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関して、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況の悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

#### 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等

当社グループは、健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 震災等

当社グループは、全国に8箇所にも車両保管ヤードを設置（賃借）し、中古車両の入札会運営を行なっております。先の東日本大震災においては、当社の仙台ヤード（ミニデポ仙台）が被災いたしました。全業務を協力会社に委託運営しておりましたので、当社グループの資産に直接的な損害は無く、前期の業績に与える影響は限定的でありました。しかしながら、今回の震災が自動車業界に与えた影響は極めて大きく、新車の納入遅れは、リースアップ車両の大幅な減少を招き、当社グループの入札会運営業務の収益に悪影響を及ぼしました。同様に、今回のような大規模な震災等により自動車業界の需給状況に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、当社グループのビジネスモデルの根幹をなすシステム業務支援で顧客に提供している「プラットフォームサービス」の一層の充実を実現するため、研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社事業開発部及びシステム部において推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は195千円となっており、情報収集費用に充てております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当社グループでは、自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援サービスのためのシステムを商品化して、リースアップ車等中古自動車の再販業務支援サービスのための入札会の運営・管理サービスの受託とともに一体化して提供しています。従いまして、当社のビジネスモデルは、業務支援事業の単一セグメントにより成立しておりますが、その内訳はシステム業務支援売上と、そのシステムを利用して行われる再販業務支援により構成されています。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、1,853,177千円であり、負債総額は579,011千円、純資産は1,274,165千円です。自己資本比率は68.8%となっております。資産のうち流動資産は1,075,970千円、固定資産は777,206千円であり、流動資産のうち724,530千円は現金及び預金により構成されております。総資産は100,338千円（前期比5.7%増）増加いたしました。これは、有価証券の増加99,980千円（同79.8%増）が主因であります。

### (2) 経営成績の分析

#### < 経営成績 >

	前連結会計年度 第43期	当連結会計年度 第44期
売上高 (千円)	831,486	848,734
売上原価 (千円)	427,328	399,095
売上総利益 (千円)	404,157	449,638
販売費及び一般管理費 (千円)	413,366	352,157
営業利益又は営業損失 ( ) (千円)	9,208	97,480
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	22,352	109,124
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	134,581	57,933

#### < 売上高の内訳 >

	当連結会計年度 第43期	当連結会計年度 第44期
再販業務支援 (千円)	491,039	408,797
システム業務支援 (千円)	340,446	439,937
合計 (千円)	831,486	848,734

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による影響が残る中、欧州債務危機、タイの大洪水、超円高等により厳しい足踏み状態に直面してきましたが、一方で米景気の持ち直しや震災復興需要と企業業績回復等で停滞を抜け、緩やかな回復への期待も強まってきました。

このような状況下、当社の主要市場である自動車業界では、エコカー補助金の復活により新車販売台数は前年対比プラスに推移しておりますが、当社の主力得意先であるオートリース会社においては、昨年の震災の影響による新車納入遅れがリースアップ車両の減少を招き、加えて昨今のオートリース会社同士の合従連衡の影響による顧客数の減少で、当社オークション事業への出品台数は減少いたしました。この結果、再販業務支援売上は、408,797千円と期初の見込みは上回ったものの前年同期比16.7%の減収となりました。一方、システム事業は、オートリース会社向け営業支援システムの着実な顧客層の拡大により売上が増加したことに加え、残価算出システムを活用した新たなシステム開発案件の受注増が寄与し、システム業務支援売上は439,937千円で同29.2%の増収となりました。これにより当連結会計年度における売上高は、848,734千円で同2.1%の増収となりました。

原価及び販売費・一般管理費面では、ヤード面積の一部縮小や全社的なコスト削減の継続等による低減が図れ、本社移転による賃料減も寄与し、営業利益として97,480千円（前年同期は営業損失9,208千円）となりました。営業外益としてヤードの一部転貸及び所有株式の配当等の収入があり、経常利益では109,124千円（前年同期は22,352千円の経常損失）となり、これに法人税等を加味した結果、当期純利益は57,933千円（前年同期は134,581千円の純損失）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有価証券の取得があったものの、税金等調整前当期純利益があったことにより、前連結会計年度末に比べ66,316千円増加し、当連結会計年度末には、749,854千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は217,175千円（前期は67,536千円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益108,451千円の計上及び減価償却費59,274千円の計上によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115,234千円で前期比202,359千円の減少（63.7%減）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出99,889千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35,619千円で前期比18,601千円の減少（34.3%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額35,384千円によるものです。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、本社建物修繕費用、業務支援用システムの維持・改良ならびに新機能の開発等であり、総額47,168千円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

なお、当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具及び 備品 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都目黒区)	会社統括業務	統括業務施設	90,346	2,006	120,430 (209.25)	13,458	226,241	21(5)
千葉ヤード (千葉県白井市)	再販業務支援	入札会ヤード	21,521	-	-	220	21,742	4(1) <0>
名古屋ヤード (愛知県弥富市)	再販業務支援	入札会ヤード	12,923	-	-	-	12,923	0(0) <3>
神戸ヤード (兵庫県神戸市中央区)	再販業務支援	入札会ヤード	26,438	-	-	13	26,451	0(0) <3>

(注) 1. 従業員数の( )内は臨時雇用者数を、< >内は外注委託先の従業員数を外書してあります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記のほか、主要な賃貸による設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
千葉ヤード (千葉県白井市)	入札会ヤード (賃借)	4(1) <0>	13,509.47	19,821
名古屋ヤード (愛知県弥富市)	入札会ヤード (賃借)	0(0) <3>	8,593.20	18,358
神戸ヤード (兵庫県神戸市中央区)	入札会ヤード (賃借)	0(0) <3>	9,463.85	46,731
九州ヤード (福岡県糟屋郡新宮町)	入札会ヤード (賃借)	2(1) <0>	8,250.00	11,464

(注) 1. 従業員数の( )内は臨時雇用者数を、< >内は外注委託先の従業員数を外書してあります。

2. 年間賃借料には、共益費・管理費等を含めております。

3. 金額には消費税等を含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（平成24年3月31日現在）

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等（平成24年3月31日現在）

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月10日 (注)1	2,380,000	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(注)1.平成18年11月30日開催の取締役会決議により、平成19年1月10日付で株式1株を3株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	2	6	-	-	551	569	-
所有株式数(単元)	-	210	10	17,144	-	-	18,330	35,694	600
所有株式数の割合(%)	-	0.6	0.0	48.0	-	-	51.4	100	-

(注) 自己株式41,466株は、「個人その他」に414単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有) タイムラー	東京都大田区久が原6-12-6	1,710,000	48.46
千村岳彦	東京都大田区	960,000	27.21
小堀元裕	東京都港区	178,400	5.06
千村久湖	東京都大田区	90,000	2.55
市川正史	東京都港区	71,400	2.02
関家一馬	東京都港区	50,000	1.42
小堀 剛	東京都中央区	30,000	0.85
青山泰長	愛知県西尾市	26,000	0.74
上田勇治	北海道旭川市	20,000	0.57
井坂俊達	東京都千代田区	16,200	0.46
計	-	3,152,000	89.34

(注) 1. 当社は自己株式を41,466株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,000	35,280	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,280	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,400	-	41,400	1.16
計	-	41,400	-	41,400	1.16

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	12,462
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	41,466	-	41,466	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行っていく所存であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

第43期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と新規事業に対する積極的な展開に活用していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	35,285	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,330	690	413	340	265
最低(円)	503	215	225	160	185

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	235	238	240	265	252	260
最低(円)	202	196	209	229	229	240

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	千村 岳彦	昭和35年6月2日生	昭和58年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 昭和58年4月 山一証券(株)入社 昭和58年11月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成4年7月 当社創業 営業部長 平成5年5月 当社取締役就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注4)	960,000
常務取締役	事業開発部長	前田 格	昭和43年3月9日生	平成3年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 平成3年4月 安田火災海上保険(株) (現 (株)損害保険ジャパン)入社 平成14年5月 当社入社 営業部担当課長 平成17年1月 当社事業開発部長就任(現任) 平成17年10月 当社取締役就任 平成18年6月 当社システム部管掌役取締役就任 (現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注4)	12,000
取締役	管理部長	橋本 祐紀典	昭和37年4月5日生	昭和60年3月 早稲田大学 法学部卒業 昭和60年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成4年8月 ジャパン・カー・マーケット(株)入社 平成5年11月 オリックス(株)入社 平成7年5月 ノースケ・スコグ・カナダ・ジャパン(株)入社 平成15年3月 スーリージャパン(株)入社 平成16年2月 当社入社 ジェイ・コア(株)出向 営業部長 平成16年9月 当社管理部長就任 平成16年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社業務部長 平成19年6月 当社管理部管掌取締役就任 平成21年3月 当社管理部長(現任)	(注4)	10,000
取締役	営業部長	内村 裕一	昭和40年4月3日生	昭和63年3月 法政大学 経営学部卒業 昭和63年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成13年2月 当社入社 営業担当部長 平成18年1月 当社営業部長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	(注1) 井坂 俊達	昭和44年11月12日生	平成2年11月 井上斎藤監査法人(現 あずさ監査法人)入所 平成4年3月 慶應義塾大学 経済学部 卒業 平成8年9月 メリルリンチ証券会社入社 平成12年5月 井坂公認会計士事務所 開業 平成13年11月 (有)エフ・ティ・アイ取締役就任(現任) 平成17年1月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注2)	16,200
監査役	-	(注1) 小島 寛	昭和17年9月13日生	昭和41年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和41年4月 中央信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 平成7年3月 同取締役 市場営業部長 平成10年6月 同社常務取締役 市場営業部長 平成11年7月 中央三井信用保証(株)副社長 平成14年11月 (株)宅地開発研究所取締役 平成15年6月 日本不動産総合評価トラスト(株)取締役 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注3)	10,000
監査役	-	(注1) 鈴木 清雄	昭和16年11月17日生	昭和40年4月 中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 平成8年5月 中信リース(株)出向 取締役 平成13年6月 アドヴァンス経営管理事務所(社会保険労務士)開業(現任) 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注2)	2,100
						1,020,300 計

(注1) 監査役 井坂俊達、小島寛、鈴木清雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注3) 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注4) 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号で規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）の整備について決議しております。基本方針の概要は、以下のとおりです。

#### 1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項第4号)

全役職員の日常活動における行動基準であり、かつコンプライアンスの基本方針および遵守基準である「システム・ロケーション株式会社倫理・行動規範」の浸透を図るとともに、コンプライアンス管理規程を制定し、コンプライアンスの徹底と企業倫理の確立を図る。また、反社会的勢力排除のための体制整備に取り組み、全役職員に反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求には応じない旨を徹底する。

代表取締役社長を委員長とする内部監査委員会がコンプライアンスの推進および徹底を図るための協議・調整を行う機関となり、管理部長が「実施統括責任者」としてコンプライアンスの推進・徹底を図るため、組織・体制を整備するとともに、違法行為などに関する情報把握ルートの確保を図るため、内部通報制度を「コンプライアンス管理規程」において設ける。

「職務権限規程」、「業務分掌規程」に基づき、特定の者に権限が集中しないようない部牽制システムの確立を図る。

内部監査を実施して不正の発見・防止と業務プロセスの改善に努める。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保持及び管理に対する体制

(会社法施行規則代表取締役100条第1項第3号)

取締役の職務の執行にかかる情報については、法令、定款および「文書管理規程」に基づき、適切かつ安全に管理する。

内部監査委員会は「コンプライアンス管理規程」に基づいて、取締役、従業員に対して、法令、定款、「文書管理規程」に則った文書の保存、管理を適性に行なうように指導する。

取締役および従業員は、取締役の職務の執行に係る情報を適切かつ確実に、取締役または監査役が閲覧を要求した場合に、いつでも閲覧および検索が可能な状態で保管しておく。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

会社が直面するリスクを管理するために策定された「リスク管理規程」の取締役および従業員への浸透を図る。

「リスク管理規程」に従い、リスク管理方針を策定し、適切にリスク管理を行うための組織・体制およびリスク管理における役割と責任を明確に定めるとともに、統合的なリスク管理の推進・徹底を図るため代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。また、リスク管理統括部門は、リスクおよびリスク管理の状況をモニタリングするとともに資本の十分性を検証する。

大規模な事故、災害、不祥事その他の緊急事態が生じた場合には、危機対策本部を設置するなどして迅速にこれに対応し、損害の拡大の防止に努める。

#### 4. 取締役の職務が効率的に行なわれることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会は毎月1回定期的に行うほか、適時随時に実施し、法令、定款および「取締役会規程」に従って、重要事項について審議・決定を行なう。

取締役は、必要に応じて適時ミーティングを実施して活発な情報交換を図り、迅速な対応が要求される事項についてスピーディーな意思決定を可能にする。

#### 5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適性を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

当社グループ共通の行動指針として、「システム・ロケーション株式会社倫理・行動規範」、その他の重要な基本方針等の精神を共有し、当社と共にこれらを実践する。

「関係会社管理規程」に従って、子会社の経営および業績を管理、指導する。

#### 6. 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号および同第2号)

監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する従業員を置くこととする。

当該従業員は、監査役より受けた業務に関し、取締役などの指揮命令に服さない。当該従業員の任命、異動、評価、懲戒は監査役の意見を尊重した上で行うものとする。

7. 取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役および従業員は、法令違反事実、会社に著しい損害を与える事実があることを発見した場合は、「コンプライアンス管理規程」に定める内部通報制度を活用してコンプライアンス委員会内に設置される「コンプライアンス相談窓口」にその報告を行なうと共に、監査役に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告することとする。

リスク・コンプライアンス情報を受け取った「実施統括責任者」または「コンプライアンス担当部門」は、迅速、且つ適切に対応するとともに、当該情報について監査役に報告するものとする。

取締役および従業員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。

8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

監査役は、内部監査の年次計画について事前に説明を受け、修正を求めることができるものとする。実施状況についても、適宜報告を受け、必要に応じて追加監査の実施、業務改善策の策定などを求めることができる。

監査役は、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けることとする。会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の事前承認を要するものとする。

監査役は、取締役、従業員等と、必要に応じていつでも意見交換を行なうことができる。

監査役は、必要に応じていつでも、重要と思われる会議に出席することができる。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保および金融取引法第24条の4の4に規程する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、当社グループ全体に対する内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適性に機能することを継続的に評価し、必要な改善を行なう。

取締役および従業員は、「内部統制改善報告制度」に則り、内部統制上是正措置を施すべき不備を発見もしくは認知した場合には、その内容を当社取締役に報告する。報告を受けた取締役は、代表取締役社長に当該内容を報告し、代表取締役社長がその不備の改善の為の方策を指揮し、改善状況を取締役会にて、取締役、監査役に報告する。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 当社の取締役会は、平成24年3月31日現在4名の取締役に構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、原則として部門長以上で構成する情報交換会を毎週実施し、業務執行状況の報告機能を強化し、経営の迅速な意思疎通や意思確認を行っております。

・ 業務執行状況の内部監査を目的として、内部監査部門による内部監査体制を確立し、内部監査委員会（社長、常勤監査役、内部監査担当者、管理部長の4名により構成）を儲け、子会社を含む会社の全部門に対して内部監査を実施し、内部牽制の充実に努めております。

・ 当社は監査役制度を採用しており、当社の監査役3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。

・ 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査部門に対し報告を求め、特定の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の会計監査報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどの相互連携を図っております。

・ 社外監査役を置き、経営監視機能の充実に努めております。

・ 当社は管理部において、社内規定の整備、稟議書等の社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類の確認などを通じて、内部管理体制の強化・充実に努めております。また、内部統制委員会を設置し、部門横断的に内部管理体制の整備・運用を実施するとともに、内部監査委員会の下、社長直属である内部監査部門により内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係等は以下の通りであります。

社外監査役の氏名	資本的关系
井坂 俊達（社外監査役）	当社株式16,200株を保有（持株比率0.45%）
小島 寛（社外監査役）	当社株式10,000株を保有（持株比率0.28%）
鈴木 清雄（社外監査役）	当社株式2,100株を保有（持株比率0.06%）

3. 社外監査役

当社では、社外取締役の選任はしておりませんが、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外監査役をおくことで、外部から独立した立場で経営を監視する体制を整備しております。社外監査役が取締役の職務の執行を客観的な立場から監視する役割を担うとともに、監督機能の強化に貢献していること、及び取締役会においては、顧問弁護士、会計士等からの意見も踏まえて審議していることから、経営監視機能が十分に機能する態勢であると認識し、現状の態勢をとっております。

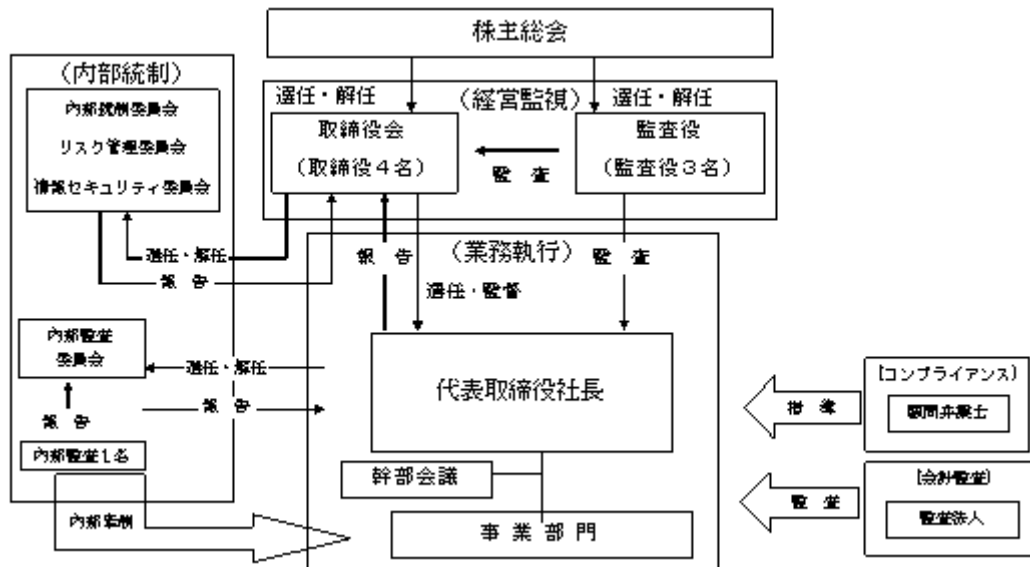
当社の社外監査役については、それぞれ以下の理由により選任しております。

- ・井坂 俊達（社外監査役）  
公認会計士である知識と経験が当社監査に適任と判断し選任しております。独立性に関する判断基準に該当せず、一般株主との間に利益相反の恐れが生じないと判断した為、本人からも承諾を得、独立役員としての指定を行っております。
- ・小島 寛（社外監査役）  
他の事業会社の監査役も兼任する知識と経験が当社業務の監査に活かしていただけると判断し選任しております。
- ・鈴木 清雄（社外監査役）  
社会保険労務士としての知識と経験が当社監査に適任と判断し選任しております。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・幹部会議（部門長情報交換会）を週1回開催し、意思決定の迅速な伝達並びに各部門の活動状況等を行い、情報と目的の組織的な共有化を図っております。
- ・昨年1年間においては、子会社を含め社内全部門に対し内部監査を実施し、そのフォローアップを行いました。
- ・前期までに行なった内部統制、全社統制、情報セキュリティ管理の体制整備に則り、管理部門においてその業務フローの確認・運用テストを実施し、不備無く運用されていることを確認いたしました。

当社の業務執行・経営監視および内部統制の仕組み



会計監査の状況

・当社は、金融商品取引法に基く会計監査業務に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

氏名等		所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大橋一生	新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原山精一	

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・監査業務にかかる補助者の構成  
公認会計士 3名、会計士補等 5名

役員報酬の内容

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	53,670千円
内 社内取締役（5名）	53,430千円
社外取締役（1名）	600千円
監査役に支払った報酬	5,760千円
内 社内監査役（0名）	-千円
社外監査役（3名）	5,760千円

上記報酬額は、すべて基本報酬のみであり、当事業年度においてはストックオプション、賞与、退職慰労金等の支払は行なわれておりません。

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法については、社長一任としており、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議において市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務、財産の状況その他の事情に対応して、機動的に自己株式の取得を可能とするものであります。

取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意にしてかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除をすることができる旨定款で定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 154,703千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
住友商事(株)	95,570	113,632	営業政策投資目的
東京センチュリーリース(株)	22,000	30,052	営業政策投資目的
三菱UFJリース(株)	1,000	3,335	営業政策投資目的

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	95,570	114,301	営業政策投資目的
東京センチュリーリース(株)	22,000	36,762	営業政策投資目的
三菱UFJリース(株)	1,000	3,640	営業政策投資目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	17,400	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,400	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項がありませんが、監査日程等を勘案した上で、決定をしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団

法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,304	724,530
売掛金	71,052	82,627
営業未収入金	52,184	17,978
有価証券	125,235	225,216
商品及び製品	28	98
仕掛品	4,369	1,575
原材料及び貯蔵品	344	322
繰延税金資産	397	7,095
未収入金	145,885	329
その他	29,987	16,202
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	1,087,786	1,075,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,141	223,374
減価償却累計額	53,873	64,497
建物及び構築物(純額)	170,268	158,876
車両運搬具	11,477	11,477
減価償却累計額	8,337	9,470
車両運搬具(純額)	3,140	2,006
工具、器具及び備品	84,293	92,642
減価償却累計額	71,734	78,899
工具、器具及び備品(純額)	12,558	13,743
土地	120,430	120,430
リース資産	5,345	-
減価償却累計額	3,480	-
リース資産(純額)	1,864	-
有形固定資産合計	308,262	295,057
無形固定資産		
ソフトウェア	85,465	83,471
その他	856	2,356
無形固定資産合計	86,322	85,828
投資その他の資産		
投資有価証券	171,665	169,133
保険積立金	40,493	173,696
破産更生債権等	24,466	24,466
その他	58,309	53,490
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	270,469	396,320
固定資産合計	665,053	777,206
資産合計	1,752,839	1,853,177



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,359	28,245
営業未払金	251,312	243,852
リース債務	1,882	-
未払法人税等	5,646	33,517
賞与引当金	11,366	10,634
前受金	24,465	22,784
繰延税金負債	971	-
その他	14,579	37,331
流動負債合計	339,583	376,365
固定負債		
繰延税金負債	25,302	44,626
退職給付引当金	19,505	23,020
役員退職慰労引当金	116,778	124,703
資産除去債務	9,996	10,296
固定負債合計	171,583	202,646
負債合計	511,166	579,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	813,849	836,497
自己株式	18,251	18,264
株主資本合計	1,178,272	1,200,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,400	73,744
為替換算調整勘定	-	486
その他の包括利益累計額合計	63,400	73,257
純資産合計	1,241,672	1,274,165
負債純資産合計	1,752,839	1,853,177

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	831,486	848,734
売上原価	427,328	399,095
売上総利益	404,157	449,638
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 413,366	<sup>1, 2</sup> 352,157
営業利益又は営業損失( )	9,208	97,480
営業外収益		
受取利息	362	572
受取配当金	3,825	5,202
保険解約益	9,659	46
受取賃貸料	2,077	4,477
受取事務手数料	810	231
その他	2,097	2,730
営業外収益合計	18,832	13,260
営業外費用		
支払利息	61	7
保険解約損	7,368	396
投資事業組合運用損	1,097	-
持分法による投資損失	10,630	527
賃貸借契約解約損	3,000	480
不動産賃貸費用	7,095	-
その他	2,722	204
営業外費用合計	31,976	1,615
経常利益又は経常損失( )	22,352	109,124
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 758
特別利益合計	-	758
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 585	<sup>4</sup> 1,431
減損損失	<sup>5</sup> 37,880	-
事務所移転費用	3,415	-
為替換算調整勘定取崩損	<sup>6</sup> 22,804	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,403	-
その他	973	-
特別損失合計	72,061	1,431
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	94,414	108,451
法人税、住民税及び事業税	10,554	36,203
法人税等調整額	29,613	14,314
法人税等合計	40,167	50,517
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	134,581	57,933
当期純利益又は当期純損失( )	134,581	57,933

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	134,581	57,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,349	10,343
為替換算調整勘定	21,325	486
その他の包括利益合計	28,674	<sup>1, 2</sup> 9,857
包括利益	105,906	67,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,906	67,791
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,445	191,445
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,230	191,230
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,001,360	813,849
当期変動額		
剰余金の配当	52,929	35,285
当期純利益又は当期純損失( )	134,581	57,933
当期変動額合計	187,510	22,648
当期末残高	813,849	836,497
<b>自己株式</b>		
当期首残高	18,242	18,251
当期変動額		
自己株式の取得	8	12
当期変動額合計	8	12
当期末残高	18,251	18,264
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,365,792	1,178,272
当期変動額		
剰余金の配当	52,929	35,285
当期純利益又は当期純損失( )	134,581	57,933
自己株式の取得	8	12
当期変動額合計	187,519	22,635
当期末残高	1,178,272	1,200,908
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	56,050	63,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,349	10,343
当期変動額合計	7,349	10,343
当期末残高	63,400	73,744
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	21,325	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,325	486
当期変動額合計	21,325	486
当期末残高	-	486

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	34,725	63,400
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,674	9,857
当期変動額合計	28,674	9,857
当期末残高	63,400	73,257
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,400,517	1,241,672
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	52,929	35,285
当期純利益又は当期純損失（ ）	134,581	57,933
自己株式の取得	8	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,674	9,857
当期変動額合計	158,844	32,492
当期末残高	1,241,672	1,274,165

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	94,414	108,451
減価償却費	76,790	59,274
減損損失	37,880	-
引当金の増減額( は減少)	13,357	10,707
受取利息及び受取配当金	4,188	5,774
支払利息	61	7
保険解約損益( は益)	2,291	409
持分法による投資損益( は益)	10,630	527
固定資産売却損益( は益)	-	758
固定資産除却損	585	1,431
為替換算調整勘定取崩損	22,804	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,403	-
売上債権の増減額( は増加)	32,374	22,630
たな卸資産の増減額( は増加)	349	912
仕入債務の増減額( は減少)	81,155	8,573
前受金の増減額( は減少)	2,992	1,680
その他	1,129	19,158
小計	47,424	204,898
利息及び配当金の受取額	4,188	5,774
利息の支払額	61	7
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	24,237	6,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,536	217,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	-	99,889
有形固定資産の取得による支出	218,718	14,145
有形固定資産の売却による収入	-	2,474
無形固定資産の取得による支出	28,305	25,249
投資事業組合からの分配金による収入	-	9,950
差入保証金の増加による支出	70	-
差入保証金の回収による収入	24,561	4,394
保険積立金の積立による支出	6,180	134,421
保険解約による収入	11,118	141,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,594	115,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	8	12
配当金の支払額	52,893	35,384
リース債務の返済による支出	1,319	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,221	35,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	4
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	439,416	66,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,956	683,540
現金及び現金同等物の期末残高	683,540	749,854

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称  
ジェイ・コア(株)

2．持分法の適用に関する事項

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

SLK Solution Inc.  
株式会社エヴリス

(2) 持分法適用の関連会社のうちSLK Solution Inc.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

工具器具備品 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	9,149千円	8,135千円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	61,632 千円	59,790 千円
給料手当	82,954	85,707
賞与引当金繰入額	11,366	10,634
退職給付費用	4,484	4,642
役員退職慰労引当金繰入額	7,924	7,924
減価償却費	24,864	24,249
支払手数料	44,119	46,515

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	-	195 千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	-	758 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	254 千円	1,407 千円
工具、器具及び備品	330	24
計	585	1,431

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区	遊休資産	建物及び構築物及び工具器具備品	11,466千円
東京都目黒区	遊休資産	車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェア	20,521千円
北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物	5,891千円

資産のグループピングについては、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグループピングをしております。

本社及びヤードの移転計画、並びに事業撤退に伴い、今後利用しないことが明確になったことにより、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

6 為替換算調整勘定取崩額

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度末における当社関連会社SLK Solution Inc.の資産に関する為替換算差額22,804千円については、当面の為替水準等を鑑み、当該為替換算差額の損失実現可能性が極めて高いと判断し、その取崩損として為替換算調整勘定取崩損22,804千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	7,683 千円	
組替調整額	-	7,683 千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	486	486
税効果調整前合計		7,197
税効果額		2,659
その他の包括利益合計		9,857

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	7,683 千円	2,659 千円	10,343 千円
為替換算調整勘定	486	-	486
その他の包括利益合計	7,197	2,659	9,857

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	-	-	3,570,000
合計	3,570,000	-	-	3,570,000
自己株式				
普通株式(注)	41,366	38	-	41,404
合計	41,366	38	-	41,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取による増加(38株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,285	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,570,000	-	-	3,570,000
合計	3,570,000	-	-	3,570,000
自己株式				
普通株式（注）	41,404	62	-	41,466
合計	41,404	62	-	41,466

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取による増加（62株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,285	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	658,304千円	724,530千円
有価証券	125,235	225,216
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
償還期間が3か月を超える債券等	-	99,891
現金及び現金同等物	683,540	749,854

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社本社における社用車(「車両運搬具」)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	58,053	41,451
1年超	389,429	290,161
合計	447,482	331,613

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、各部門長へ毎月未入金リストを回付し、取引先への連絡を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)

当社は、手許流動性の維持などにより流動性のリスク管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	658,304	658,304	-
(2) 売掛金及び営業未収入金	123,236	123,236	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	272,255	272,255	-
(4) 未収入金	145,885	145,885	-
資産計	1,199,681	1,199,681	-
(1) 買掛金及び営業未払金	280,672	280,672	-
負債計	280,672	280,672	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	724,530	724,530	-
(2) 売掛金及び営業未収入金	100,605	100,605	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	379,919	379,919	-
資産計	1,205,055	1,205,055	-
(1) 買掛金及び営業未払金	272,098	272,098	-
負債計	272,098	272,098	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF、フリー・ファイナンシャル・ファンド及びコマーシャルペーパー（前連結会計年度はMMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンド）は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1) 買掛金及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式 投資事業有限責任組合出資金	9,149	8,135
合計	15,496	6,294
	24,645	14,429

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	658,034	-	-	-
売掛金及び営業未収入金	123,236	-	-	-
合計	781,270	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	724,450	-	-	-
売掛金及び営業未収入金	100,605	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	99,891	-	-	-
合計	924,948	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,019	40,123	106,896
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	147,019	40,123	106,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	125,235	125,235	-
	小計	125,235	125,235	-
	合計	272,255	165,358	106,896

(注) 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額15,496千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,703	40,123	114,580
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	154,703	40,123	114,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99,891	99,891	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	125,324	125,324	-
	小計	225,216	225,216	-
	合計	379,919	265,339	114,580

(注) 投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額6,294千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	19,505	23,020
退職給付引当金(千円)	19,505	23,020

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	4,484	4,642
勤務費用(千円)	4,484	4,642

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	704 千円	2,721 千円
賞与引当金	4,624	4,042
繰越欠損金	17,778	-
役員退職慰労引当金	47,517	44,444
減損損失	8,350	4,146
関係会社株式評価損	20,503	17,958
その他	17,604	17,241
繰延税金資産小計	117,084	90,553
評価性引当額	85,416	74,578
繰延税金資産合計	31,667	15,974
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,496	40,836
連結子会社間子会社株式売却	8,979	8,979
その他	5,067	3,689
繰延税金負債合計	57,543	53,505
繰延税金資産(負債)の純額	25,876	37,530

(注) 連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	397 千円	7,095 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	971	-
固定負債 - 繰延税金負債	25,302	44,626

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	、記載を省略しております。	0.98
住民税均等割		1.53
税率変更の影響		1.07
評価性引当額の増減		3.09
その他		0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.58

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

入札会ヤード用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	17,882 千円	9,996 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	446	299
資産除去債務の履行による減少額	12,524	-
その他増減額(は減少)	4,192	-
期末残高	9,996	10,296

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	491,039	340,446	831,486

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	408,797	439,937	848,734

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	351.89円	361.10円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	38.14円	16.42円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	134,581	57,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	134,581	57,933
期中平均株式数(株)	3,528,609	3,528,534

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,882	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,882	-	-	-

(注)リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	233,972	426,226	627,946	848,734
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	32,914	56,025	77,589	108,451
四半期(当期)純利益金額(千円)	18,167	30,602	41,734	57,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.15	8.67	11.83	16.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.15	3.52	3.15	4.59



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	539,154	588,315
売掛金	1 70,388	81,945
営業未収入金	1 54,641	1 18,602
有価証券	125,235	225,216
商品及び製品	-	98
仕掛品	4,369	1,575
原材料及び貯蔵品	210	202
前払費用	15,369	15,439
繰延税金資産	-	6,707
未収入金	1 145,950	329
その他	14,384	762
流動資産合計	969,705	939,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,921	148,606
減価償却累計額	15,074	21,549
建物(純額)	130,846	127,056
構築物	78,219	74,768
減価償却累計額	38,798	42,947
構築物(純額)	39,421	31,820
車両運搬具	11,477	11,477
減価償却累計額	8,337	9,470
車両運搬具(純額)	3,140	2,006
工具、器具及び備品	84,293	92,642
減価償却累計額	71,734	78,899
工具、器具及び備品(純額)	12,558	13,743
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	306,397	295,057
無形固定資産		
ソフトウェア	85,465	83,471
その他	742	2,242
無形固定資産合計	86,207	85,714
投資その他の資産		
投資有価証券	162,516	160,998
関係会社株式	26,330	26,330
破産更生債権等	24,466	24,466
長期前払費用	636	212
会員権	25,002	25,002
差入保証金	32,197	27,802
保険積立金	40,493	173,696
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	287,177	414,042
固定資産合計	679,782	794,814

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産合計	1,649,487	1,734,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 35,098	1 30,859
営業未払金	1 251,992	243,852
未払金	8,500	18,897
未払費用	114	1,064
未払法人税等	754	28,658
未払消費税等	-	11,902
繰延税金負債	971	-
前受金	24,465	22,784
預り金	2,158	3,288
賞与引当金	11,366	10,634
その他	1,211	853
流動負債合計	336,633	372,795
固定負債		
繰延税金負債	16,323	35,646
退職給付引当金	19,505	23,020
役員退職慰労引当金	116,778	124,703
資産除去債務	9,996	10,296
固定負債合計	162,603	193,666
負債合計	499,237	566,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金	191,230	191,230
資本剰余金合計	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	661,061	668,027
利益剰余金合計	722,426	729,392
自己株式	18,251	18,264
株主資本合計	1,086,850	1,093,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,400	73,744
評価・換算差額等合計	63,400	73,744
純資産合計	1,150,250	1,167,547
負債純資産合計	1,649,487	1,734,009

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	816,069	825,151
売上原価	<sup>1</sup> 455,346	<sup>1</sup> 407,276
売上総利益	360,722	417,875
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 393,774	<sup>2,3</sup> 344,578
営業利益又は営業損失( )	33,051	73,297
営業外収益		
受取利息	211	436
有価証券利息	117	111
受取配当金	3,825	5,202
保険解約益	9,523	46
受取賃貸料	2,077	4,477
受取事務手数料	810	231
雑収入	1,516	2,708
営業外収益合計	18,082	13,212
営業外費用		
保険解約損	7,232	396
為替差損	64	4
投資事業組合運用損	1,097	-
賃貸借契約解約損	3,000	480
不動産賃貸費用	7,095	-
雑損失	2,635	200
営業外費用合計	21,125	1,081
経常利益又は経常損失( )	36,093	85,429
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 585	<sup>4</sup> 1,431
減損損失	<sup>5</sup> 37,880	-
関係会社株式評価損	50,389	-
事務所移転費用	3,415	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,403	-
その他	1,046	-
特別損失合計	99,719	1,431
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	135,813	83,997
法人税、住民税及び事業税	1,652	27,441
法人税等調整額	29,502	14,303
法人税等合計	31,154	41,745
当期純利益又は当期純損失( )	166,968	42,251

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	8,076	1.8	10,980	2.7
経費		451,639	98.2	393,501	97.3
計		459,716	100.0	404,481	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		4,369	
合計		459,716		408,851	
期末仕掛品たな卸高		4,369		1,575	
売上原価		455,346		407,276	

原価計算の方法

実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸料(千円)	110,847	96,218
外注費(千円)	182,641	158,723

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,445	191,445
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,230	191,230
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,365	1,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,365	1,365
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	880,959	661,061
当期変動額		
剰余金の配当	52,929	35,285
当期純利益又は当期純損失( )	166,968	42,251
当期変動額合計	219,897	6,965
当期末残高	661,061	668,027
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	942,324	722,426
当期変動額		
剰余金の配当	52,929	35,285
当期純利益又は当期純損失( )	166,968	42,251
当期変動額合計	219,897	6,965
当期末残高	722,426	729,392
<b>自己株式</b>		
当期首残高	18,242	18,251
当期変動額		
自己株式の取得	8	12
当期変動額合計	8	12
当期末残高	18,251	18,264
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,306,756	1,086,850

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	52,929	35,285
当期純利益又は当期純損失( )	166,968	42,251
自己株式の取得	8	12
<b>当期変動額合計</b>	<b>219,906</b>	<b>6,953</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,086,850</b>	<b>1,093,803</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>56,050</b>	<b>63,400</b>
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,349	10,343
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,349</b>	<b>10,343</b>
<b>当期末残高</b>	<b>63,400</b>	<b>73,744</b>
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>1,362,807</b>	<b>1,150,250</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	52,929	35,285
当期純利益又は当期純損失( )	166,968	42,251
自己株式の取得	8	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,349	10,343
<b>当期変動額合計</b>	<b>212,557</b>	<b>17,297</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,150,250</b>	<b>1,167,547</b>

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～38年

工具器具備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	33 千円	- 千円
営業未収入金	2,457	624
未収入金	75	-
流動負債		
買掛金	13,371	8,849
営業未払金	679	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	157,875 千円	124,678 千円



2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	60,462 千円	59,430 千円
給料手当	79,504	85,707
賞与引当金繰入額	11,366	10,634
退職給付費用	4,484	4,642
役員退職慰労引当金繰入額	7,924	7,924
支払手数料	42,430	43,643
減価償却費	23,636	24,044
地代家賃	18,754	-
旅費交通費	14,097	15,812

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 千円	195 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	254 千円	-
構築物	3	1,407
工具、器具及び備品	330	24
計	585	1,431

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区	遊休資産	建物及び構築物及び工具器具備品	11,466千円
東京都目黒区	遊休資産	車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェア	20,521千円
北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物	5,891千円

資産のグループピングについては、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグループングをしております。

本社及びヤードの移転計画、並びに事業撤退に伴い、今後利用しないことが明確になったことにより、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	41,366	38	-	41,404
合計	41,366	38	-	41,404

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取による増加(38株)であります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	41,404	62	-	41,466
合計	41,404	62	-	41,466

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取による増加(62株)であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	58,053	41,451
1年超	389,429	290,161
合計	447,482	331,613

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式16,330千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式16,330千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	277 千円	2,314 千円
賞与引当金	4,624	4,042
繰越欠損金	17,778	-
役員退職慰労引当金	47,517	44,444
退職給付引当金	7,936	8,204
関係会社株式評価損	20,503	17,958
減損損失	8,350	4,146
その他	9,668	9,036
繰延税金資産小計	116,657	90,146
評価性引当額	85,416	74,578
繰延税金資産合計	31,240	15,567
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,496	40,836
その他	5,038	3,669
繰延税金負債合計	48,535	44,506
繰延税金資産(負債)の純額	17,294	28,938

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)	税引前当期純損失を計	
交際費等永久に損金に算入されない項目	上しているため、記載	2.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	を省略しております。	1.26
住民税均等割		1.77
税率変更の影響		1.38
評価性引当額の増減		3.98
その他		0.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.70

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

入札会ヤード用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	17,882 千円	9,996 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	446	299
資産除去債務の履行による減少額	12,524	-
その他増減額( は減少)	4,192	-
期末残高	9,996	10,296

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	325.98円	330.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	47.32円	11.97円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	166,968	42,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	166,968	42,251
期中平均株式数(株)	3,528,609	3,528,534

(重要な後発事象)

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会の承認に基づき、連結子会社であるジェイ・コア株式会社より事業の全部を譲り受ける事業譲渡契約を平成24年2月3日付けで締結し、平成24年4月1日をもって譲り受けました。

(1) 事業譲渡の目的

同社から事業の全部を譲り受けることにより、連結子会社間の取引を統合・簡素化し、さらなる企業経営の効率化と顧客サービスの強化を図ることを目的としております。

(2) 譲り受ける相手会社の名前

ジェイ・コア株式会社

(3) 譲り受ける事業内容

全事業(自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業)

(4) 譲り受ける資産の額

流動資産120千円、固定資産587千円

(5) 譲り受けの時期

平成24年4月1日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		住友商事(株)	95,570	114,301
		東京センチュリーリース(株)	22,000	36,762
		三菱UFJリース(株)	1,000	3,640
		小計	118,570	154,703
		計	118,570	154,703

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和MMF	24,405,344	24,405
フリーファイナンシャルファンド	100,919,096	100,919		
オリコ 一括譲渡限定CP	1	99,891		
	小計	125,324,441	225,216	
投資有価証券	その他有価証券	オート・ビジネス再編2号投資事業 有限責任組合出資金	1	6,294
		小計	1	6,294
		計	125,324,442	231,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	145,921	2,685	-	148,606	21,549	6,474	127,056
構築物	78,219	700	4,151	74,768	42,947	6,893	31,820
車両運搬具	11,477	-	-	11,477	9,470	1,133	2,006
工具、器具及び備品	84,293	9,000	650	92,642	78,899	7,791	13,743
土地	120,430	-	-	120,430	-	-	120,430
有形固定資産計	440,342	12,385	4,802	447,925	152,867	22,293	295,057
無形固定資産							
ソフトウェア	305,599	34,783	-	340,382	256,910	36,776	83,471
その他	742	13,224	11,724	2,242	-	-	2,242
無形固定資産計	306,341	48,007	11,724	342,625	256,910	36,776	85,714
長期前払費用	4,898	-	2,777	2,121	1,484	761	636
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ソフトウェアの主な増加理由は、既存システムの改造等によるものであります。

2. 長期前払費用の当期末残高には、1年以内に費用となるべき部分の前払費用への振替額が424千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,466	-	-	-	24,466
賞与引当金	11,366	10,634	11,366	-	10,634
役員退職慰労引当金	116,778	7,924	-	-	124,703

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11
預金	
当座預金	92,224
普通預金	396,061
別段預金	17
定期預金	100,000
小計	588,303
合計	588,315

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	12,968
オリックス・システム(株)	7,028
(株)ジョイカルジャパン	6,987
オリックス自動車(株)	6,500
神奈川トヨタ自動車(株)	6,300
その他	42,161
合計	81,945

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
70,388	880,275	868,717	81,945	91.4	31.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



営業未収入金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイオーク	5,310
(株)いすゞユーマックス	3,658
(株)翼エンタープライズ	2,799
平和オート(株)	1,388
(株)NIT JAPAN	1,382
その他	4,063
合計	18,602

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
54,641	6,620,658	6,656,698	18,602	99.7	2.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
ゴルフカート	98
合計	98

仕掛品

品名	金額(千円)
受注開発ソフトウェア	1,575
合計	1,575

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
切手・収入印紙他	202
合計	202

## 保険積立金

品目	金額(千円)
ソニー生命保険(積立利率変動型終身保険)	127,993
オリックス生命保険(終身保険)	14,788
アリコジャパン(積立利率変動型終身保険)	13,006
ソニー生命保険(平準定期保険)	12,933
日本生命保険(有配当定期保険)	4,974
合計	173,696

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タイムインターメディア	10,179
ジェイ・コア(株)	8,849
日本システムウエア(株)	5,512
(株)日刊自動車新聞社	1,207
(株)伸商	934
その他	4,174
合計	30,859

## 営業未払金

相手先	金額(千円)
三菱オートリース(株)	97,317
日本カーソリューションズ(株)	41,260
芙蓉オートリース(株)	23,792
大和リース(株)	23,319
日通商事(株)	20,061
その他	38,101
合計	243,852

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.slc.jp/">http://www.slc.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併をし、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下の通り、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託株式会社  
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

なお、当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システム・ロケーション株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、システム・ロケーション株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。